

令和4年度 デジタル化推進に向けた 取組み予定事業の概要

総合政策課

令和4年度取組み予定事業一覧

基本方針 1 市民サービス向上を実現するための DX推進

- ①事業名：各種証明書等のコンビニ交付の導入
- ②事業名：電子申請の運用
- ③事業名：キャッシュレス決済サービスの拡充
- ④事業名：新たなホームページの運用等による
情報発信の強化
- ⑤事業名：公共施設のWi-Fi環境の再構築

基本方針 2 行政の効率化を実現するための DX推進

- ⑥事業名：AIによる議事録作成システムの導入
- ⑦事業名：業務の標準化等に対応する基幹系シ
ステム構築の検討

基本方針 3 地域活性化を実現するための DX推進

- ⑧事業名：市営バスへのバスロケーションシ
ステムの導入

基本方針 1 市民サービス向上を実現するためのDX推進

①事業名：各種証明書等のコンビニ交付の導入

担当課：市民課、税務課

事業概要

・マイナンバーカードを利用して、市役所に来なくても、全国で各種証明書が取得できるようにする。

交付対応予定証明書

- ◎住民票、住民記載事項証明書
- ◎印鑑証明書
- ◎戸籍・附票（本籍地が新庄市で市外在住の方を含む）
- ◎所得税・課税証明書

効 果

- ◎休日・夜間も証明書の取得が可能になる。
- ◎全国で証明書の取得が可能になる。
- ◎庁舎から遠い市民の方に対しての負担が軽減される。
- ◎市民課窓口の混雑が緩和され、高齢者などサポートが必要な方により丁寧な住民サービスを提供することができる。

基本方針 1 市民サービス向上を実現するためのDX推進

②事業名：電子申請の運用

担当課：総合政策課

事業概要

- ・パソコンやスマートフォンを利用して、夜間・休日問わずいつでも本市の各種申請・届出申請を可能にする。
- ・他市町村から転入してきた方や他市町村へ転出される方が、市役所に来なくても各種届出の手続きを可能にする。

利用可能な手続等

- ◎給水装置開栓申請書（令和4年1月～）
 - ◎給水装置使用中止届（令和4年1月～）
- ※令和4年度中に、上記以外の手続についても、電子申請の利用可能な手続を拡大していく。

効果

- ◎休日・夜間も手続が可能。
- ◎来庁での手続きが不要。

基本方針 1 市民サービス向上を実現するためのDX推進

③事業名：キャッシュレス決済サービスの拡充

担当課：会計課

事業概要

- ・各種手数料や使用料について、窓口でのキャッシュレス決済を可能にする。
- ・手数料や使用料を取り扱う窓口や市有施設についても今後検討する。
- ・JPQR（※）により接触することなく決済できる。可能な対象アプリは、PayPay、d払い、au PAY、LINE Payの4種類。

※JPQR たくさんある決済QRコードを1枚のステッカーで読み取れるようにした統一QRコード

効果

- ◎市民の希望する支払い方法で使えるのかが一目でわかる。
- ◎コロナ禍における接触機会の減少。
- ◎多様な支払い方法の提供。
- ◎現金取扱いの減少。

基本方針1 市民サービス向上を実現するためのDX推進

④事業名：新たなホームページの運用等による情報発信の強化

担当課：総合政策課

事業概要

- ・利用者が必要とする情報を得やすく、スマートフォンに対応したデザインにリニューアルしたホームページとLINEやTwitter等のSNSを活用し、より幅広い年代の利用者への欲しい情報の発信を強化する。

効果

- ◎ホームページとSNSの連携性を高めることで、情報発信力を向上させることができる。
- ◎SNSを活用することで、災害時の迅速な情報発信が可能となる。

基本方針 1 市民サービス向上を実現するためのDX推進

⑤事業名：公共施設のWi-Fi環境の再整備

担当課：社会教育課、商工観光課、環境課

事業概要

- ・各公共施設において、より快適にオンライン会議やオンラインイベントを開催することができるようにWi-Fi環境を整備する。
- ・災害時における情報収集や家族との連絡手段を確立することができる環境を構築する。

整備予定の施設

- | | | | |
|---------|------------|---------|------------|
| ◎市民プラザ | ◎文化会館 | ◎わくわく新庄 | ◎図書館 |
| ◎雪の里情報館 | ◎山屋セミナーハウス | ◎体育館 | ◎エコロジーガーデン |

効果

- ◎施設利用者の利便性の向上。
- ◎災害時の情報インフラ整備。

基本方針2 行政の効率化を実現するためのDX推進

⑥事業名：A I による議事録作成システムの導入

担当課：総合政策課

事業概要

- ・ A I の音声認識や機械学習の技術を活用した議事録作成支援ツールを用いて自動でテキスト化できるシステムを導入する。

効 果

- ◎ 議会や各種会議の議事録作成業務の省力化。

基本方針2 行政の効率化を実現するためのDX推進

⑦事業名：業務の標準化等に対応する基幹系システム構築の検討

担当課：総合政策課

事業概要

- ・デジタル庁が推奨するガバメントクラウド（政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用環境）による業務の標準化・共通化に向けて、次期基幹系システムの構築について検討を行う。

対象となるシステム

- ◎住民記録、国民年金
- ◎介護保険、障がい者福祉
- ◎生活保護
- ◎選挙人名簿管理
- ◎固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税
- ◎子ども子育て支援、児童手当、児童扶養手当
- ◎健康管理
- ◎国民健康保険、後期高齢者医療
- ◎就学

効果

- ◎情報システムを個別に開発する必要がなくなり、人的・財政的負担の軽減が見込まれる。
- ◎他市区町村のシステム間のデータ移行が円滑化する。
- ◎標準化対象となる事務の業務フローを見直すことで行政運営の効率化に資することが可能となる。

基本方針3 地域活性化を実現するためのDX推進

⑧事業名：市営バスへのバスロケーションシステムの導入

担当課：総合政策課

事業概要

- ・スマートフォン、携帯電話、パソコン等からリアルタイムにバスの現在位置を確認でき、さらに乗降するバス停留所の運行情報を検索できるシステムを導入する。

対象路線

◎まちなか循環線

◎土内線

◎芦沢線

効果

- ◎運行情報が可視化されることで、利用者の待ち時間の不安を解消することができる。
- ◎利便性が高まり利用促進が期待できる。